

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名称	所管	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (円)		実施状況 (実績)	効果 (成果)
							うち交付金 (円)		
1	低所得者世帯支援給付金 (均等割非課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	物価高騰が続く中で、影響を強く受けている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、70,000円給付。	R5.12	R6.5	49,900,015	49,880,000	<事業費> 給付額 688世帯×70,000円 48,160,000円 <事務費> 給付のためのシステム改修や郵送等に係る経費。	対象世帯に対し給付をすることで、価格高騰の影響緩和に寄与した。
2	低所得者世帯支援給付金 (均等割のみ課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	物価高騰が続く中で、影響を強く受けている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、100,000円給付	R6.2	R6.6	17,795,000	17,795,000	<事業費> 給付額 163世帯×100,000円 16,300,000円 <事務費> 給付のためのシステム改修や郵送等に係る経費。	対象世帯に対し給付をすることで、価格高騰の影響緩和に寄与した。また、プッシュ型で支給することにより、迅速な給付を実施することができた。
3	低所得者世帯支援給付金 (こども加算分) 【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	物価高騰が続く中で、影響を強く受けている児童を持つ低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に給付することで生活を維持する。令和5年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、子ども1人あたり50,000円給付	R6.2	R6.6	7,136,305	7,136,305	<事業費> 給付額 119人分×50,000円 5,950,000円 <事務費> 給付のためのシステム改修や郵送等に係る経費。	対象世帯に対し給付をすることで、価格高騰の影響緩和に寄与した。また、プッシュ型で支給することにより、迅速な給付を実施することができた。
4	西原村暮らし応援商品券事業 (第2弾)	企画商工課	物価高騰の影響が続く中で、本村経済の活性化を図るとともに、コロナ禍に起因する物価高騰の影響を受ける村民生活を支援するため、商品券(西原村暮らし応援商品券)の配布を行う。	R5.12	R6.7	38,376,876	25,000,000	村内約100店舗を利用可能店舗とし、村内に住居登録のある方に1人あたり5,000円分の商品券を配布した。 商品券活用総額: 約3,450万円(利用率約97%)	配布に対する利用率も高く、物価高騰の影響により低迷した本村経済の活性化を図るとともに、コロナ禍に起因する物価高騰の影響を受ける村民生活を支援することができた。
5	LPガス料金負担軽減支援事業 (第2弾)	企画商工課	物価高騰が続く中で、LPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。1契約あたり4,000円分の補助。	R6.4	R7.2	4,795,000	0	県LPガス協会を通して、村内897件分の補助を行った。	ガス価格高騰の影響を受ける生活者への支援を行うことにより、村内LPガス契約者の負担を軽減することができた。 ※事業間での調整により、交付金は充当していない。
6	西原村子ども習い事応援臨時給付金	教育委員会	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、村内の小中学生がスポーツや文化、学習など様々な習い事に取り組むことができるよう、臨時的な給付金を支給する。	R5.12	R6.3	3,115,000	516,000	対象児童623人×5,000円 3,115,000円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し給付し、村内の習い事をしている、習い事を始めたい小中学生がいる家庭への支援となった。
	R6計画低所得者世帯支援給付金(均等割のみ課税世帯分)事業 (③新たな非課税となる世帯等への給付)	住民福祉課	物価高騰が続く中で、影響を強く受けている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、100,000円給付	R6.8	R6.10	7,700,000	7,700,000	<事業費> 給付額 77世帯×100,000円 7,700,000円 ※R5実施計画未記載事業分。 【充当元事業】低所得者世帯支援給付金(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	対象世帯に対し給付をすることで、価格高騰の影響緩和に寄与した。また、プッシュ型で支給することにより、迅速な給付を実施することができた。
	R6計画低所得者世帯支援給付金(こども加算分)(②こども加算)	住民福祉課	物価高騰が続く中で、影響を強く受けている児童を持つ低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に給付することで生活を維持する。令和6年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、子ども1人あたり50,000円給付	R6.4	R6.10	550,000	550,000	<事業費> 給付額 11人分×50,000円 550,000円 ※R5実施計画未記載事業分 【充当元事業】低所得者世帯支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】(②こども加算)	対象世帯に対し給付をすることで、価格高騰の影響緩和に寄与した。また、プッシュ型で支給することにより、迅速な給付を実施することができた。
	R6計画低所得者世帯支援給付金(②こども加算)事務費	住民福祉課	物価高騰が続く中で、影響を強く受けている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持に係る業務に必要な事務費。	R6.4	R6.10	304,695	304,695	<事務費> 給付のためのシステム改修や郵送等に係る経費。 ※R5実施計画未記載事業分 【充当元事業】低所得者世帯支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】(②こども加算)	対象世帯に対し給付をすることで、価格高騰の影響緩和に寄与した。また、プッシュ型で支給することにより、迅速な給付を実施することができた。